― インタビュー ― 山元町消防団

山元町消防団
団長 伊藤（いとう） 由信（よしのぶ） さん

左官業を営む伊藤由信さんは震災の当日、仕事場で仕事をしていた。長い揺れの後、すぐ「役場に行かなければ」と、消防団の法被（はっぴ）を取りに自宅に戻った。家の中は家具や食器などがめちゃくちゃに散乱した状態で足の踏み場もなく、その夜も寝られる状態ではない。すぐに妻に避難するように言い、土足で自分の部屋まで行って法被を取ると、すぐに自宅から２００メートルのところにある町役場に駆けつけた。到着は揺れが収まってから10～15分後ぐらいで、外部から役場に駆けつけた災害対策本部関係者としては最も早い方だった。

役場の中も混乱しており、職員は全員が建物の外に避難していた。直ちに災害対策本部を開設するため、町の総務課職員と一緒に、中庭にテントを張る作業に取り掛かった。この時点で携帯電話がまだ通じたため、町内の分団や班から、様々な情報が入ってきた。安否確認と同時に、すでに活動を始めた団員に対しては、「自分の持ち場配置を確認せよ」と連絡した。

テントを張り終えると、長テーブルを出したり、発電機を準備したりと、作業が次々にあった。役場の職員と協力して機材を運び出していると、役場周辺に避難してくる人がどんどん増えてきた。すると、役場から海の方角を見ていた3、4人の人が大声で騒ぎだした。「津波が来た。津波だ」伊藤さんも急いで海の方が見える場所に走ってみると、海側にある焼却場のところまで黒い津波が来ているのが目で見て分かった。音は聞こえなかったが、黒い壁のように盛り上がった津波が見えた。

時間とともに、次々に町民から連絡が入ってきた。「助けてくれと言っている人がいる」「流された人が見えた」「今、屋根の上で救助を待っている」「松の木に登っている」場所を確認すると、津波で水が押し寄せていて、その場所まで近づけない。電話だけでなく、直接役場の災害対策本部に足を運んで、家族や友人の救助を訴える人もいた。「とにかく自力でつかまって、流されないようにしないといけない。励ましてほしい」というのが精いっぱいだった。

山元町の消防団員は震災当時定員４００人のところ３８０人ぐらいが在籍していた。平成24年末で３５３人。震災により12人の団員が亡くなり、うち10人が団の活動での殉職、２人は自分の仕事の勤務中の殉職だった。消防団活動での殉職者は、海側の地域の住民に避難を促すために道路を走っていて、そのまま津波に流された。

殉職者の痛ましい経験により、無線機の不足が教訓として挙げられた。当時、消防団では各分団に1台しか無線機がなかった。それも地震と津波で防災無線網は分断されたため、使い物にならなかった。こうした反省から、震災後は１２０台のトランシーバーを導入した。無線が飛ぶ範囲は限られているが、停電しても、防災無線が分

断しても連絡を取り合うことができる。「団員は使命感が強いので、自分で確認しないといけないという思いが強い。しかし、第一に自分の命を守るようにということを改めて確認した」と伊藤さん。

消防団が保有していたポンプ車は25台だが、このうち6台が津波で流された。そのため日本消防協会の協力で、全国各地から中古車両を送ってもらった。現在は各ポンプ車は仮設住宅に配備し、住民の安全、安心に役立っている。

3月11日から3日間は家に帰らず、人命救助に携わった。小学校の避難所に行くと「電気がなくて大変だ」という声を聞いた。そこで伊藤さんが仕事で使っている発電機と投光器を持ってきて使ってもらった。町の方でも発電機は十分な台数は確保できずに不足している状態だったので、避難者には大変喜ばれたという。

自衛隊が来ると道路のがれき撤去と人命救助が始まった。がれき撤去班と人命救助班に分かれて活動するが、県外からの応援がほとんどだったため、消防団員が地域の案内役として各班に5～6人が同行した。

消防隊は当初、ゴムボートを持ってきて使用したが、流れてきた木材に刺さった釘で穴が開いて活用できなかった。あとでグラスファイバーのボートを使用するようになった。また人命救助の活動の際に、消防隊がゴムの胴付き長靴で作業したが、こちらもやはり釘が刺さって、長靴の中に水が入り、思うように活動できないことがあった。消防団では、地域の自転車屋に頼んで自転車のパンク貼りの材料を都合し、消防隊員は自ら夜に胴付き長靴の修理作業を行って活動していた。

時間が経つと遺体搬送の仕事も増えてきた。角田市の旧女子高校体育館が遺体安置所になっていたため、自衛隊の車を角田市まで先導する仕事もあった。がれき撤去が進んで、車が道路を走れるようになると、現場を見に来る人が増えた。それだけではなく、空き巣や不審者も増えた。

消防団では、自衛隊の作業に支障が出ないように車両の通行を規制したほか、不審者がいれば顔を確認したり、車のナンバーを控えて警察に通報した。

伊藤さんにとって一番つらかったのは、津波で流された団員が見つからなかったこと。まだ幼い子どもがいる父親もいた。また団員の中に家族を亡くした人もいる。一緒に子どもを乗せて逃げているときに津波にのみこまれ、自分だけが助かったと自分を責めている団員もいる。「過酷な活動を通して、気持ちが落ち込む団員もいる。そうした団員へのケアも大切だ」と伊藤さん。

「移転などの問題でいろいろ議論があるが、あまりもめごとにならないようにまとめてもらいたい。山元町は安全で安心できるところ、住んで暮らしやすい場所になってほしいと思う。町民には安全な場所で生活してほしい」と、山元町の復興への願いを込めた。

自衛隊に同行して地域を案内する消防団員

―インタビュー― りんごラジオ

災害臨時FM放送 りんごラジオ
局長 髙橋（たかはし） 厚（あつし）さん

「震災当時、住民が十分な情報を得ていなかったというのが、りんごラジオを開局した一番の動機。情報がなかったことで避難が進まず、相次ぐ余震の中で恐怖や心配が募っていった。もっと早く山元町にラジオ局が開設されていて、聴取習慣（ラジオを聞く習慣）があったら、これほどたくさんの人が犠牲にならずに済んだのではないかと思っている」沈痛な面持ちで髙橋さんが語り始めた。

髙橋さんは仙台市のＴＢＣ東北放送のニュースキャスターとして、何度も災害報道をしてきた。定年退職後に里山暮らしを求めて山元町に移り住み、震災が起きたのは山元暮らし9年目の年だった。

町の総合計画審議会の委員として町役場で開かれていた会議中に震災に遭った。「これは大変なことになった」と直感。昭和53年の宮城県沖地震でニュースブースに入って放送を仕切った経験から、「住民に津波情報が伝わっているか」が真っ先に気になった。

ところが住民には情報が伝わっていなかった。

防災無線のアンテナが折れ、町の中の防災無線のスピーカー（子局）も津波で流された。町外のマスコミが震災から5日間、町に入ってこなかったことや電話が不通になったことも併せて、町の様子が外に伝わらなかった。国や県の動き、周辺の自治体の情報もなかった。海や山や、自分の家はどうなっているのか。避難所にいる人の生活は。情報を知りたい人が次々に役場に駆け込んできたが、役場内も大混乱に陥っていた。

「山元町が今現在どうなっているのか、自分たちがどういう立場に置かれているのかということが町民に知らされていない。これではいけない。臨時災害エフエム局（臨災局）を一刻も早く開局して、町民に町の情報を伝えなければ」髙橋さんは早速、たった一人で臨災局の開設準備に入った。

臨災局の開設には地元自治体首長の許可が必要だ。町長に依頼して、開局許可を仙台市の総務省東北通信局に伝えてもらった。即、開局ＯＫが出た。

「ＦＭながおか」に機材の調達を依頼。3日後に機材が到着した。局の開設場所は「町民の顔が見えるのが一番大事」と、町役場本庁舎の正面玄関入ってすぐのフロアに決定。役場建物屋上にアンテナを立て、ケーブルで機材とつないだ。スタンバイはＯＫだ。番組内容は生放送で、町民の声をできるだけ多く伝えることにした。

準備が整った開局前夜。まだ局の名前が決まっていなかった。「聞いただけで山元と分かる名前がいい」イチゴか、ホッキか、リンゴか…。いろいろ考えた末、「りんごラジオ」に決定した。

いよいよ3月21日、放送開始。「おはようございます。りんごラジオです」

以後は徹底して町の話題を伝え続けた。消防団や避難者など町民に次々に出演してもらい、今、町はどうなっているの

かを話してもらった。

町長、副町長、教育長には日替わり出演で町の情報を伝えてもらった。行方不明者の捜索状況、危険物に注意する呼び掛け、仮設住宅の建設状況、自衛隊の風呂に入れる地域のお知らせ、買い物情報。徹底して今必要な震災情報、生活情報を伝えた。余震情報も伝えた。

当時のアナウンサーは髙橋さん一人。死亡者名簿の放送では「時々涙で詰まってしまって、『これ以上は読み上げられません。すみません、しばらく音楽をお聞きください』と音楽を流したことが何度となくありました」開局一週間は毎日15時間しゃべりっぱなし。朝8時から夕方の6時まで生放送、完全自社制作。結局、髙橋さんは180日間、休みなしで放送を続けた。「よく倒れなかったと思う」と髙橋さんは笑う。

やがてスタッフが増えると取材も始まった。避難所の声や芸能人のコンサートの取材と録音。ミキサーや接客など役割を分けた。

特に配慮したのは記録係を付けたこと。どんな放送をしたのか、町がどんな状況だったのかを逐一記録した。「防災やラジオの役割を考えた時、必ずこの記録が必要になる」という髙橋さんの判断からだ。メディアの取材や講演などの際、この記録が大きく役立っている。

髙橋さんは今も、朝6時りんごラジオへ向かう。直行すれば車で5分だが、町内を走り回り田んぼや畑で仕事をしている人、仮設の住民にレコーダーを向け、「今一番困っていることは何ですか」とインタビューする。その内容を朝一番の番組で放送し、住民の生の声を伝えている。その数は300人を超えた。

平成23年の7月に役場敷地内にできたプレハブに移転した。現在、職員5人、パート2人のスタッフで局を運営している。

もうすぐ震災から2年を迎えようとしているが、まだまだ町の課題は多い。「山元町では毎月50人前後、人口が減少している。それをどう食い止めるか、町民の納得がいくような形で復興を進められるかが課題になっている。

復興を考える時、私は、他にはない山元町になってほしいと思っている。どこでもあるような町では山元町の意味がない。町の売りや良さ、その課題も認識して、山元町らしさを失わない地域づくりを進めていくべきでは」

―魅力ある地域づくりの拠点になる「りんごラジオ」を目指したい― そんな願いを込めて、今日も髙橋さんの張りのある声がラジオから聞こえてくる。

役場敷地内のプレハブに移転した現在のりんごラジオ

― インタビュー ― 山元町社会福祉協議会

山元町社会福祉協議会
企画係長 高橋（たかはし） 和子（かずこ） さん

山元町社会福祉協議会（町社協）の事務所は、町役場に隣接して設置されている。発災直後から町役場前の駐車場はあっという間に車で埋まった。役場建物周辺に避難住民が押し寄せたが、中央公民館の大ホールの天井が崩れたため大ホール内には避難できず、中央公民館の廊下のほか、駐車場に止めた車のなかで過ごす人が多かった。

高橋さんら社会福祉協議会の職員は避難者と避難車両の誘導のほか、要介護者や高齢者、病気の人を車いすなどで隣接する保健センターに運ぶ作業、町内に開設された避難所の見回りなどを行った。「避難所に入れなかった人やペットを抱えた人が車中泊していた。夜通しで避難してきた人の世話があり、結局最初の夜は他の職員も自宅に帰れなかった」と振り返る。

12日になると、「すぐには自衛隊は来ない」と言われ、住民の協力を得ながら炊き出しをした。農協に残っていた米と玄米も使っておにぎりを作って被災者に配った。自宅に居る人でも、断水や停電などライフラインが止まったため、炊き出しの食事を受け取るために午後2時ごろから役場前の配布所に列を作る多数の人の姿があった。

その日の昼には災害ボランティアセンターの立ち上げが決まった。高橋さんは、元々設置されている「山元町ボランティアセンター」の実務を中心的に行なっていた。震災前、同センターに登録していたボランティアは170人弱。登録していたのは沿岸部の住民やボランティア団体が多く、今回の大震災では津波の被害で家や家族を失うなど、大きな被害を受けており、活動は困難だった。「登録ボランティアは被災している人が多く、連絡手段もない。町社協の職員でやるしかない」と判断し、ボランティアセンター立ち上げに奔走した。だが町社協でも、職員1人が死亡。行方不明の家族を探しに自宅に戻った職員もいて、大変な状況が続いた。

12日の夜、避難所の中から、ボランティアで活動できる人を募ると、5、6人が手を挙げてくれた。坂元、山下の両中学校をはじめとする各避難所は多くの人が避難してきていたことから、ボランティアと町社協職員が交代で見回りを行った。

13日になるとガスが足りなくなったことから、避難所となっていない公共施設等からプロパンガスのボンベを借りてくるようになった。ボランティアはボンベを運んだり、薪割りをしたり、給水車から炊き出し用の水を運んだりと、主に力仕事を中心に行なった。

15、16日になると、物資が入るようになり、食べ物も届いた。物資が入ってくると、町社協局長がメガホンを手に「今、物資が入ってきたので、手の空いている人は配布作業を手伝ってください」と避難してきた住民に呼び掛け、配布するのを手伝ってもらった。

16日からは全国社会福祉協議会の支援で、近畿ブロックの社協から職員の派遣が始まった。しかし一般市民のボランティア受け入れはもっと後になってからだった。

「当時は『山元町は故郷なので、ぜひボランティアに行きたい』『何かできる事はありませんか』など、県外の人からメールなどをもらっていたが、ボランティアの待機場所が確保できなかったり、活動の資機材もなかったりと体制が整わなかった。沿岸部でのボランティアのニーズは高かったものの、立入禁止となったため実際には活動できない区域になってしまったことなどもあり、外部からの支援を受け入れることは難しかった」という。

大きな支援の力になった民間団体は、国際協力NGO「ADRA JAPAN（アドラ・ジャパン）」と「ロシナンテス」、角田市のボランティアグループ「band aid（バンド・エイド）」。アドラ・ジャパンは役場職員への食事の提供活動を、ロシナンテスとバンド・エイドには泥かきをはじめとする様々な活動を行なってもらった。町社協は被災住民の当座の生活費の緊急貸付の準備にも入り、発災から3週間後から実際の貸付業務をスタートさせた。

4月5日には事務所として使うコンテナを設置し、ボランティアの受け付けを本格的に開始した。近隣の自治体では、ボランティアが被災地に入って泥かきやがれきを取り除く作業をしているのに、山元町ではなかなか立入禁止区域が解除されず、「山元町でも早く活動できるようにしてほしい」という要望が寄せられた。

4月10日には立入禁止区域だった沿岸の一部の被災地域と牛橋地区への立ち入りが可能になり、ボランティアの本格受け入れが始まったが、活動内容が物資の仕分けが中心で、「もっと現地で活動したい」という声もあった。東北大の学生や企業派遣のボランティアも増えたが、宿泊施設が町にないことから、日帰りがほとんどだった。

その後、段階的に立入禁止区域が解除され、被害を受けた沿岸部での活動が徐々に増えていった。

「ボランティアの方たちは他の被災地で活動した経験があり、事前に準備をして情報を得て来るので、私たちより良く分かっている人も多かった。体制が整わずに、受け入れを断っていたので、今後は受け入れ態勢のありかたを十分検討しないといけない」と高橋さん。

平成23年の10月がボランティアのピークで、一日200人から300人が支援に訪れた。平成24年の秋以降も町内ではボランティアの活動が行われている。すでに自宅の片付などの作業はほとんどなくなり、現在は畑などの細かいがれき拾いやイチゴ農家の手伝いなどが中心になっている。

「神奈川県の川崎市から毎週末ボランティアに来て、イチゴ農家を支援してくれた方が、その後角田市の住民になったり、埼玉県内の自治体職員で、有休を使って熱心にボランティアをしているうちに仙台市に派遣された人も。山元を訪れて町民と話をしたり、一緒に活動していくうちに、被災地のたいへんな状況が分かって、何とかしたいという思いが沸いてきたのでは。支援してくれるボランティアの力を今後の町の復興に生かしていきたい」と高橋さんは語る。

ボランティアオリエンテーションの様子

ボランティア受付の様子